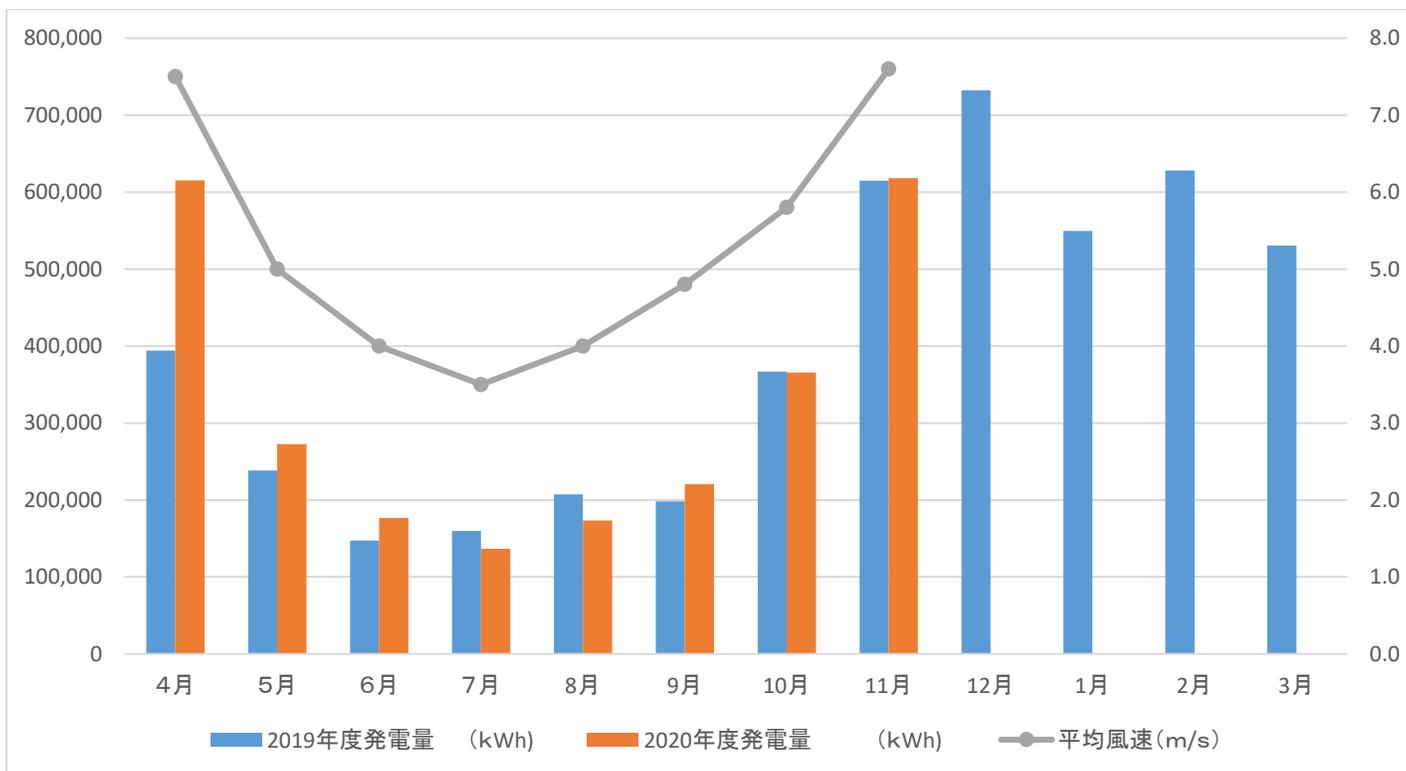


秋田県にかほ市に生活クラブ東京・神奈川・埼玉・千葉が建設した生活クラブ風車「夢風」に関するニュースをお届けします。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-6-9 大内ビル3F 一般社団法人グリーンファンド秋田

発行責任者 半澤彰浩(代表理事) 編集責任者 鈴木伸予

○ 2020年度発電実績



11月度運転状況について

○平均風速が前年より0.1m/s低くなりましたが、発電量はほぼ平年並みとなりました。

○11月は冬季に入り、平均風速が7.6mと強く、設備利用率も43.1%と高くなっています。

毎年2/4にかほ市金浦神社で開催される「掛魚まつり」について、令和2年度は、新型コロナウイルスの再拡大が懸念されることから規模を縮小して神事のみを行い、鱈行列は中止となりました。

	発電量 (kWh)	平均風速 (m/s)	稼働率 (%)
4月	615,129	7.5	99.1
5月	272,629	5.0	94.0
6月	176,764	4.0	99.0
7月	136,722	3.5	99.6
8月	173,246	4.0	91.4
9月	220,401	4.8	92.5
10月	365,485	5.8	98.7
11月	618,023	7.6	99.8
12月			
1月			
2月			
3月			

にかほ市との連携推進協議会開催報告

12/23、2020 年度第 1 回連携推進協議会幹事会をオンラインで開催しました。

主な議案は、生活クラブ風車夢風の運転稼働報告、2020 年度の連携推進協議会中間まとめと 2021 年度活動方針素案、デポーにかほフェア開催計画、にかほ院内風力発電建設に向けた進捗報告、「にかほ市自然エネルギーにおけるまちづくり基金」の執行状況報告、にかほ市風力発電に係わるゾーニング事業進捗報告、です。

今年度は、「まちづくり基金」を活用し、「花いっぱい運動」として国道の花壇や自治会への花の配布、教育環境整備として中学校の生徒用の机・椅子に使用されます。



仁賀保地区



金浦地区



象潟地区

杉並区で省エネゲームを行いました

11/28、杉並エネルギー会議主催でグリーンファンド秋田・鈴木が講師として「家電買替えゲームで省エネ体験」を杉並環境活動推進センターで行いました。

地球温暖化の現状と家庭での省エネについて簡単な学習を行った後、参加者が3つのグループにわかれて「省エネゲーム」を行いました。

ゲームは、1グループを1家族と仮定して、300万円の元手で、家電や自動車などを買換えたり、家電を捨てたりすることで省エネを行い、10年後のCO2削減と光熱費削減を目指すものです。家電は省エネが進んでいて、冷蔵庫では最新のものは10年前の40～47%省エネで年間の電気代は約6,000円もお得です。ゲームでは、太陽光発電や太陽熱温水器をつけることも検討します。太陽光発電は、CO2を出さず、自分の家で電気を作り出すことができます。参加者からは、この家は、日当りのよい場所に建っている前提でいいですか、など鋭い質問もありました。

今回は、すべてのグループが、買い換えを行った後の10年間の光熱費の減少分が、買い換えにかかった費用を上回り、元が取れる結果となりました。CO2排出量も大幅に減少しました。

ゲームだけれど、買い換えによる省エネ効果が具体的に数字で見れて楽しかったとの感想が寄せられました。また、参加者の方がお互いの省エネの工夫や機器の使い方などを教えあったり、共有したりできる事もこのゲームの魅力です。



国のエネルギー政策に関する動き

○国のエネルギー基本計画の見直し議論が始まった。

第6次エネルギー基本計画策定の議論が「基本政策分科会」で7/1からスタート。

前回の第5次基本計画は、初めて「再エネ主力電源化」を打ち出しましたが、具体的な計画は提示されず、2030年のエネルギーミックス目標も第4次基本計画のまま据え置いた。

2030年目標で示されている原子力20~22%を達成するには、30基が稼働することが必要とされるが、実現可能性はかなり低い。

さらに、12/4、大飯3、4号機の安全性に問題があるとして、原子力規制委員会が関西電力に与えた設置許可処分を取り消しを求めた訴訟で、処分取り消しの判決が下った。

○菅首相の所信表明演説で「2050年カーボンニュートラル」を宣言した。

10/26、菅首相は所信表明演説の中で、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会を目指すことを宣言した。

カーボンニュートラルを実現するためには、再生可能エネルギーの高い導入目標と政策を進める必要があるが、カーボンニュートラルのために安全な原発の稼働を宣言しているのが問題。

(参考)主要国の2030年自然エネルギー電力目標は40~100%



国・地域	GHG削減目標			自然エネルギー電力導入目標		石炭火力 フェーズ アウト 年限
	2050年	2030年	基準年	2030年 (日本は2030年度)	2019年実績	
EU	カーボンニュートラル	▲55%	1990	57% (最終エネルギー消費は32%)	35%	-
フランス	カーボンニュートラル	▲40%	1990	40%	25%	2022
ドイツ	カーボンニュートラル	▲55%	1990	65%	44%	2038
イタリア	カーボンニュートラル	-	-	55%	36%	2025
スペイン	カーボンニュートラル	▲23%	1990	74%	37%	2030
英国	カーボンニュートラル	▲68%	1990	-	36%	2024
米国 (バイデン政権)	カーボンニュートラル	-	-	カリフォルニア州：60% ニューヨーク州：70% (バイデン政権：2035年までに電力部門からのCO ₂ 排出ゼロ)	18%	-
カナダ	カーボンニュートラル	▲30%	2005	-	71%	2030
ニュージーランド	カーボンニュートラル	▲30%	2005	100% (公約)	82%	-
日本	カーボンニュートラル	▲26%	2013 (年度)	22~24%	20%	-

出典) 各国政府資料ならびに自然エネルギー財団「脱炭素で先頭を走る欧州 2050年ゼロエミッションの戦略と技術」(2020年12月)、自然エネルギー財団ウェブサイト「2019年の電力消費量に占める自然エネルギーの割合」(2020年6月25日更新)ほか各種資料を基に作成

○「電力容量市場」は、石炭、石油火発など大手電力の所有する発電所の維持費用を新電力などが負担する新制度で、旧電力会社の古い火力発電や原発の温存につながるとして、e シフトなど様々な団体が反対意見を表明している。

12/1、河野太郎規制改革担当相と学識経験者らが、風力や太陽光発電などの普及を妨げる国の規制を検証する作業部会「再生可能エネルギーに関する規制の総点検タスクフォース」を開催。

「電力容量市場」について、4人の委員全員が、2050年の脱炭素社会を目指す政府方針に反すると判断。制度の「凍結」を求める意見書を連名で提出した。

委員のひとり、都留文科大の高橋洋教授は「石炭を温存し新規参入者に不利な容量市場は、脱炭素化に逆行するだけでなく、自由な競争も妨げる」と批判した。

にかほ院内風力発電建設の進捗報告

にかほ市で2基目となる風車の建設を通じて、「夢風」が実践してきた地域間連携をさらに発展させ地域に資する事業をすすめていく事を目的に、にかほ市院内に風車建設計画を進めています。

新しい風車のSPCの「生活クラブにかほ院内風力発電」では、7月に東北電力㈱と送電線の系統連系契約を結びました。

また、建設予定地を中心に、環境アセスに準じた環境影響評価調査を2月より実施しています。調査項目は、騒音・低周波、電波障害、景観、動物等です。調査結果は公表し、住民の方よりご意見をいただく予定です。

「AERA」（朝日出版）に掲載されました

12/21 発売のAERA（朝日新聞出版）に、生活クラブのにかほ市での取り組みが掲載されました。

ジャーナリスト（元朝日新聞記者）の菅沼栄一郎さんより、生活クラブ風車を通じたこの間の取組についての取材を、生活クラブ東京の増田和美理事長、神奈川の桜井薫副理事長、グリーンファンド秋田の半澤彰浩代表理事にご対応いただき、12月初め、人形町の事務所で行いました。にかほ市芹田の荒川定敏前会長への電話取材もいただきました。

記事のリードを紹介します。

自然エネルギーが作る都市と地方の新たな関係

エネルギーで地域がつながる

—菅首相は「温室効果ガス排出ゼロ」に向け、本格的に舵を切った。

「自分たちが使う電気は自分たちで作る」。そんなエネルギー自治の動きが加速している。—
本文では、生活クラブ風車への組合員の想い、地元との交流、夢風ブランド開発などに触れて頂き、「夢風はたんなる風車ではなく、地域の架け橋となった。」と掲載されています。

ぜひ御覧ください。



左から、増田理事長、桜井副理事長、鈴木、半澤専務理事